

令和2年7月豪雨被災事業者の再建状況等 に係る調査結果について

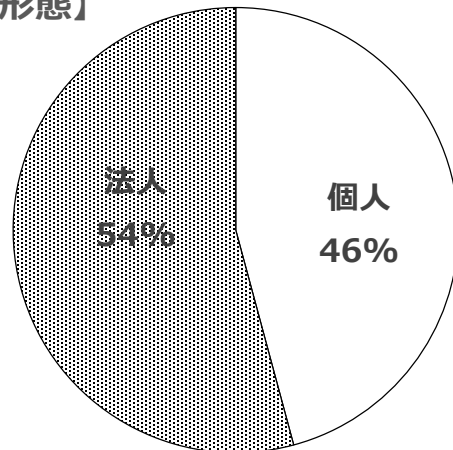
令和5年12月
商工振興金融課

1 調査の概要

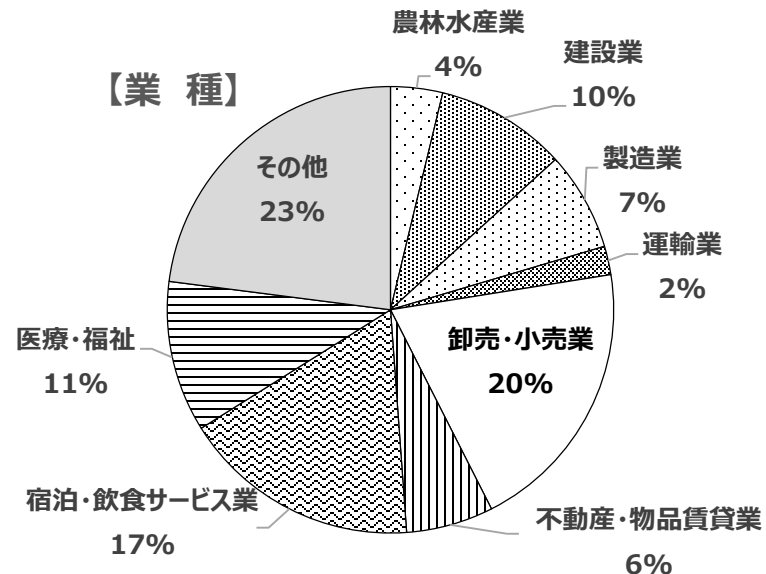
令和2年7月豪雨被災事業者の再建状況や現在の経営状況、課題等を把握するためのアンケート調査を令和3年度より実施

- 調査対象 令和2年7月豪雨災害により罹災・被災証明書を発行した事業者
※令和4年度までの調査で「廃業した」と回答した事業者を除く
- 調査期間 令和5年8月～10月
- 調査時点 令和5年8月1日時点
- 調査方法 郵送による調査票の配布及び回収
- 回答率 61.5% (1,339事業者のうち、823事業者が回答)
- 回答者の属性

【事業形態】

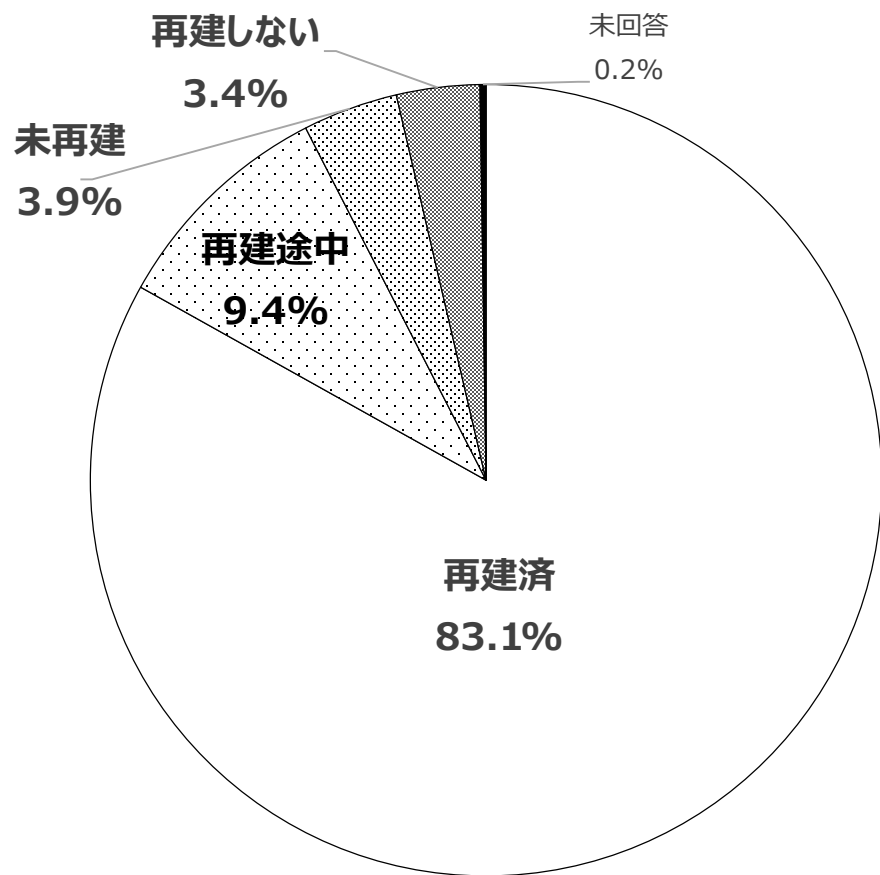


【業種】



2 事業の再建状況

- 「再建済」が 83.1%、「再建途中」が 9.4%
- 一方で、公共事業の影響等により未だ再建できていない被災事業者や、資金面の問題等を理由に再建しない被災事業者が存在



	事業者数	割合
再建済	684	83.1%
再建途中	77	9.4%
未再建	32	3.9%
再建しない	28	3.4%
未回答	2	0.2%
計	823	100.0%

※1 再建の支障となっている課題（複数選択可）

- ・ 公共工事の終了後でないと着手できない 13者
- ・ 資金が手当てできない 10者
- ・ 収益の見通しが立たない 9者
- ・ 再建場所が決まらない 4者
- ・ 事業承継者がいない 4者
- ・ 従業員が確保できない 2者
- ・ その他 6者

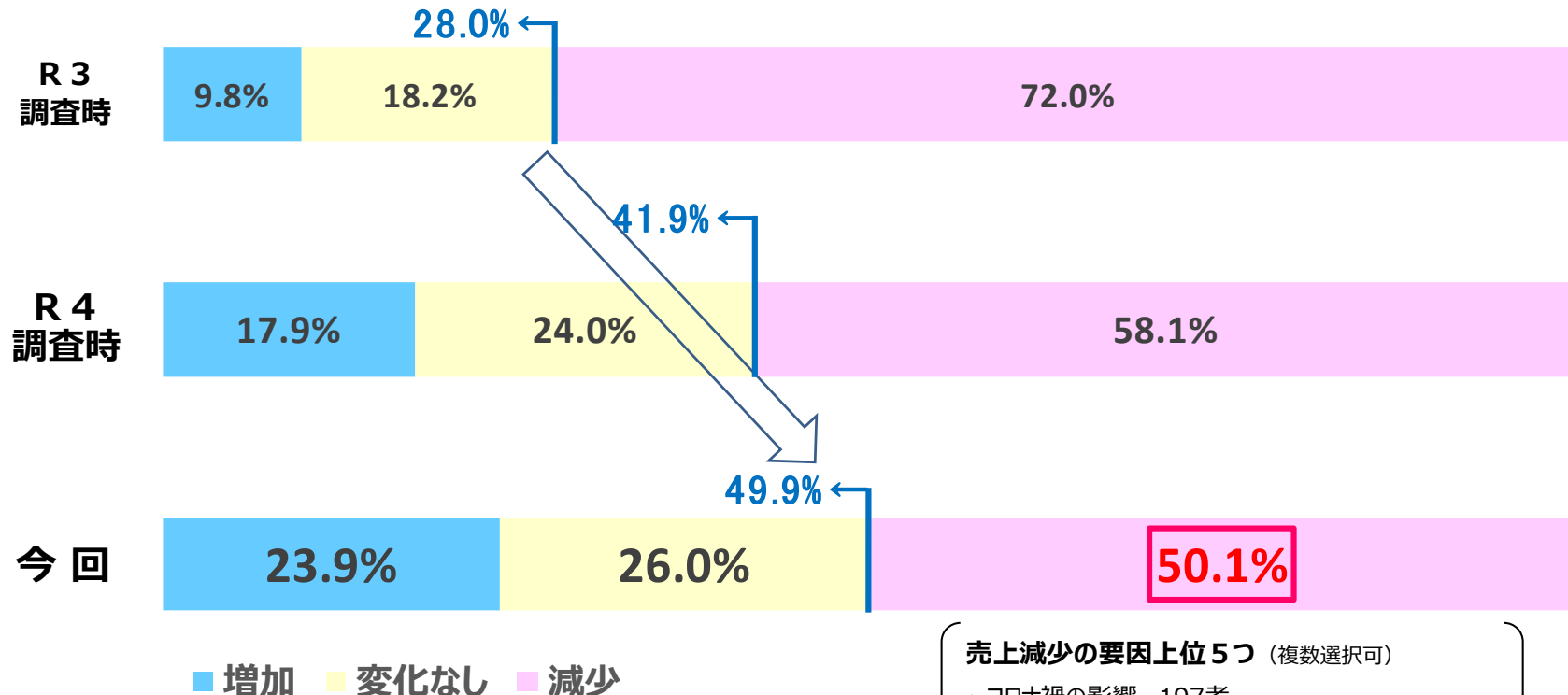
※2 再建しないと判断した理由

- ・ 資金が手当てできない 5者
- ・ 収益の見通しが立たない 5者
- ・ 事業承継者がいない 5者
- ・ 健康上の理由 4者
- ・ 高齢のため 2者
- ・ その他 7者

3 売上の状況（全業種）

- 豪雨災害前の水準まで売上が回復している被災事業者の割合は年々増加しているが、**約半数の被災事業者は、その水準まで売上が回復していない**

【豪雨災害直前の決算期と直近の決算期との売上比較】



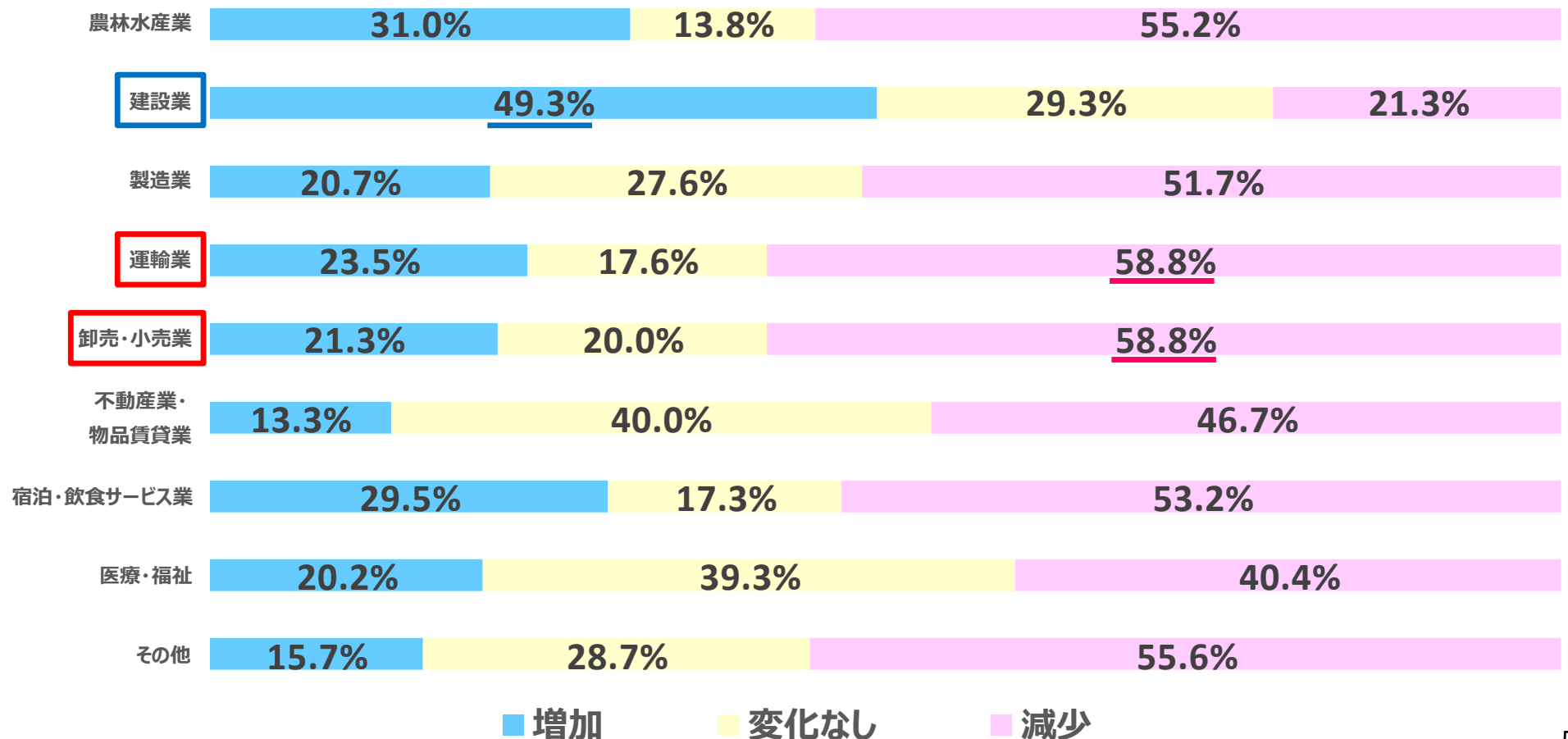
売上減少の要因上位5つ（複数選択可）

- ・ コロナ禍の影響 197者
- ・ 既存の顧客・取引先の喪失 170者
- ・ 原材料・資材等の高騰 111者
- ・ 事業内容（時間、店舗規模等）の縮小 76者
- ・ 従業員の不足 58者

4 売上の状況（業種別）

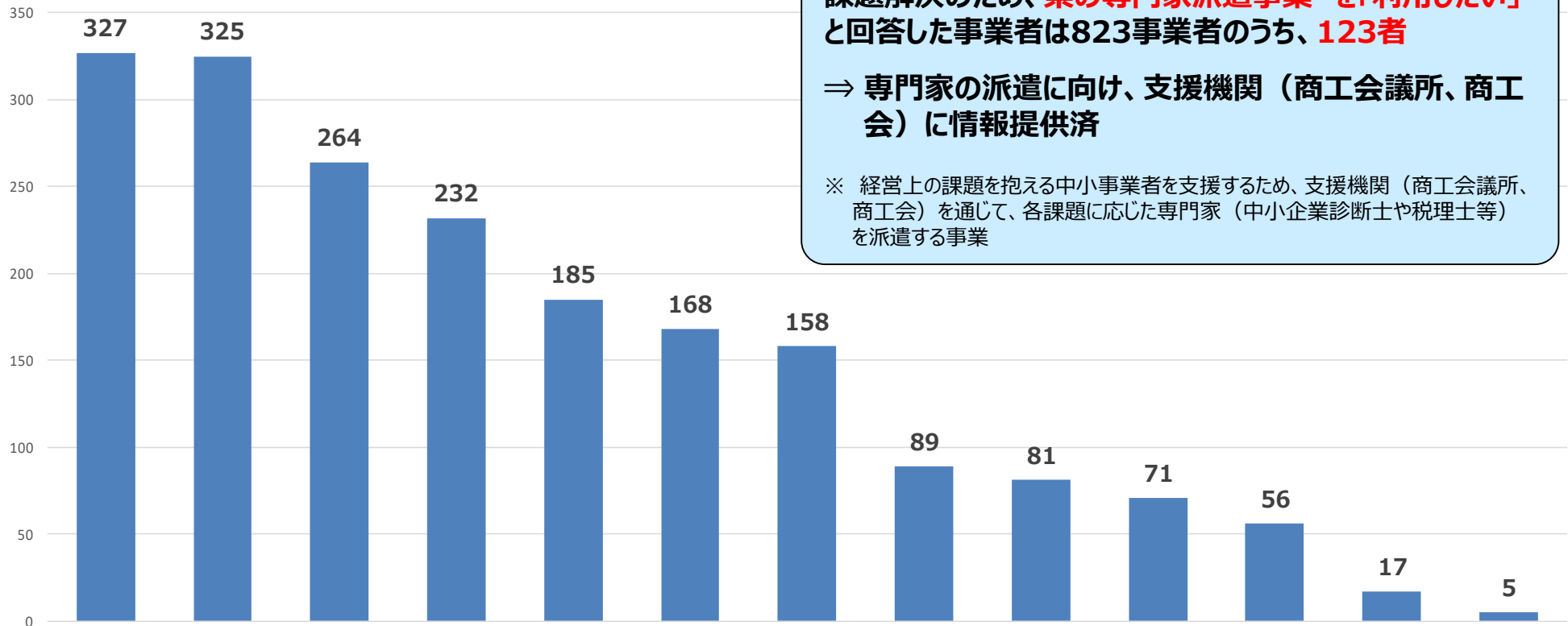
- 豪雨災害前の水準よりも売上が**増加**している事業者の割合が最も高い業種は「**建設業**」、売上が**減少**している事業者の割合が最も高い業種は「**運輸業**」と「**卸売・小売業**」

【豪雨災害直前の決算期と直近の決算期との売上比較】



5 経営上の課題

- 現在、直面している経営上の課題について、**約4割**の被災事業者が「**従業員の確保・育成**」、「**原材料・資材・仕入れ等価格の高騰**」と回答（重要度の高いものから3つ以内で選択）



課題解決のため、**県の専門家派遣事業※**を「**利用したい**」と回答した事業者は823事業者のうち、**123者**

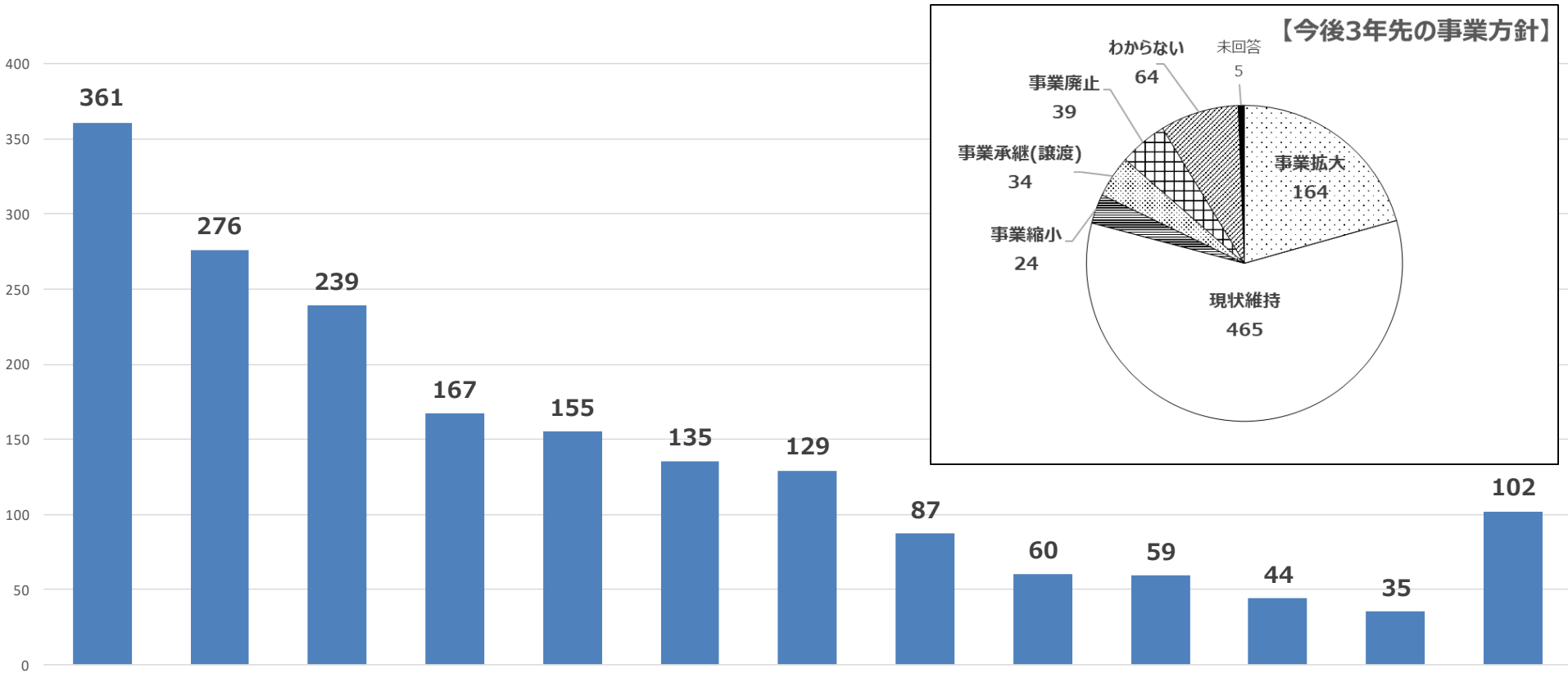
⇒ **専門家の派遣に向け、支援機関（商工会議所、商工会）に情報提供済**

※ 経営上の課題を抱える中小事業者を支援するため、支援機関（商工会議所、商工会）を通じて、各課題に応じた専門家（中小企業診断士や税理士等）を派遣する事業

課題	従業員確保・育成	原材料・資材・仕入れ等価格の高騰	販路(顧客)の確保・開拓	顧客・取引先の喪失・減少	人件費の高騰	経営人材(後継者等)の確保・育成	資金繰り	その他	その他デジタル化	新製品・技術・サービスの開発	ホームページ、ECサイトの活用	売上金回収の遅延	海外展開(輸出等)
選択した割合	41.1%	40.9%	33.2%	29.2%	23.3%	21.1%	19.9%	11.2%	10.2%	8.9%	7.0%	2.1%	0.6%

6 必要とする支援策

○ どのような支援が必要であるかについて、「**光熱費や物価、仕入価格の高騰**」、「**従業員の確保**」に対する支援を望む回答が順に多い（複数選択可）



課題	光熱費や物価の高騰に対する支援	仕入価格の高騰に対する支援	従業員の確保に対する支援	税制の優遇	資金繰りに対する支援	デジタル化、ITツールの活用に対する支援	販路拡大に対する支援	後継者確保・事業承継に対する支援	生産性向上に対する支援	新分野・異業種への進出、業態転換に対する支援	新商品・新製品の開発に対する支援	その他	必要なし
選択した割合	45.4%	34.7%	30.1%	21.0%	19.5%	17.0%	16.2%	10.9%	7.5%	7.4%	5.5%	4.4%	12.8%

7 今後の対応

- **公共事業の影響により、未だ「なりわい再建支援補助金」を申請できない被災事業者がおられるため、再建が完了するまで本事業を継続**
- **被災事業者の売上回復に向け、販路拡大や生産性向上の取組みを支援する「くまもと型補助金」や、個々の課題に応じた専門家の派遣により、経営の改善や向上を後押し**
- **調査結果を市町村や支援機関(商工会議所、商工会)と共有し、上記事業の他、喫緊の課題である事業承継も含め、様々な国や県の補助制度を活用するなど、引き続き被災事業者に寄り添った伴走型支援を実施**